

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況		
	人員	金額	人員	金額	
取得財産価額(本年分)	外 人 62,248	外 千円 254,511,946	外 人 49,582	外 千円 249,824,460	
配偶者控除額	1,250	12,537,156	1,250	12,537,156	
基礎、特別控除額	54,281	109,935,948	49,460	104,638,348	
基礎、特別控除後の課税価格	/		43,195	132,648,956	
贈与税額			43,195	28,277,370	
外国税額控除額			7	2,211	
医療法人持分税額控除額			1	142,329	
差引税額			43,195	28,132,830	
農地等納税猶予税額			5	149,324	
株式等納税猶予税額			2	13,890	
特例株式等納税猶予税額			122	8,274,849	
医療法人持分納税猶予税額			-	-	
事業資産納税猶予税額			-	-	
納付税額				43,096	19,694,767
災害減免法第4条による免除税額				-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和4年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。

3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。

4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 56,672	千円 174,941,304	人 44,006	千円 170,253,818
内 特例贈与財産分	27,314	97,099,082	24,226	94,075,938
内 一般贈与財産分	29,443	77,842,222	20,102	76,177,880
配偶者控除額	1,250	12,537,156	1,250	12,537,156
基礎控除額	48,822	53,704,200	44,006	48,406,600
基礎控除後の課税価格	/		42,737	109,310,062
贈与税額			42,737	23,609,591
外国税額控除額			7	2,211
医療法人持分税額控除額			1	142,329
差引税額			42,737	23,465,051

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	/		人 5,819	千円 79,570,642
特別控除額			5,695	56,231,748
特別控除額後の課税価格			505	23,338,894
贈与税額			505	4,667,779
外国税額控除額			-	-
差引税額			505	4,667,779

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	9,999	91,692,335 94,844,159

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	2,686	18,379,798
教育資金支出額 (管理契約終了分)	1,100	6,001,229

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和3年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	40	184,610
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	23	57,966

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和3年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 29 年 分	人 58,874	千円 222,964,717	人 47,402	千円 217,793,796	人 40,691	千円 18,063,171
平 成 30 年 分	57,627	215,626,666	46,151	210,396,480	39,679	18,259,328
令 和 元 年 分	56,204	211,210,923	44,855	206,376,695	38,692	17,168,766
令 和 2 年 分	56,508	229,656,525	45,132	225,178,171	39,247	21,807,193
令 和 3 年 分	62,248	254,511,946	49,582	249,824,460	43,096	19,694,767

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 29 年 分	人 41,704	千円 139,178,227	人 22,061	千円 68,645,997	人 19,874	千円 70,532,231
平 成 30 年 分	40,637	141,855,202	21,856	69,354,304	19,022	72,500,898
令 和 元 年 分	39,655	144,763,342	21,303	77,906,440	18,618	66,856,902
令 和 2 年 分	40,059	157,272,332	21,722	80,168,399	18,653	77,103,933
令 和 3 年 分	44,006	170,253,818	24,226	94,075,938	20,102	76,177,880

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 29 年 分	人 5,887	千円 78,615,568
平 成 30 年 分	5,699	68,541,279
令 和 元 年 分	5,368	61,613,353
令 和 2 年 分	5,269	67,905,839
令 和 3 年 分	5,819	79,570,642

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	49,582	249,800,896	43,088	19,680,471
	修正申告による増差額	141	354,228	153	64,423
	更正による増差額	1	1	-	-
	更正等による減差額	67	△ 330,666	66	△ 50,127
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 49,582	249,824,460	実 43,096	19,694,767
過 年 分	申 告 額	2,566	9,914,453	2,516	1,277,945
	修正申告による増差額	267	717,951	293	185,700
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	278	△ 1,136,208	277	△ 271,154
	決 定 額	3	29,055	3	6,587
	計	実 2,813	9,525,251	実 2,791	1,199,079
合 計	申 告 額	52,148	259,715,349	45,604	20,958,416
	修正申告による増差額	408	1,072,179	446	250,123
	更正による増差額	1	1	-	-
	更正等による減差額	345	△ 1,466,874	343	△ 321,281
	決 定 額	3	29,055	3	6,587
	計	実 52,395	259,349,710	実 45,887	20,893,846

調査対象等： 「本年分」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和2年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年7月1日から令和4年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
水戸		1,253
目立		458
土浦		1,739
古河		553
下館		714
竜ヶ崎		937
太田		776
潮来		528
茨城県計		6,958
宇都宮		1,766
足利		329
栃木		1,122
佐野		246
鹿沼		378
真岡		310
大田原		472
氏家		285
栃木県計		4,908
前橋		912
高崎		1,412
桐生		379
伊勢崎		481
沼田		142
館林		869
藤岡		124
富岡		142
中之条		98
群馬県計		4,559

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
川越		2,389
熊谷		911
川口		2,101
西川口		1,326
浦和		3,258
大宮		2,028
行田		518
秩父		233
所沢		2,008
本庄		273
東松山		460
春日部		1,784
上尾		1,393
越谷		1,843
朝霞		1,654
埼玉県計		22,179
新潟		1,991
新潟		260
巻		494
長岡		654
三条		585
柏崎		205
新発田		330
小千谷		279
十日町		114
村上		86
糸魚川		56
高田		408
佐渡		99
新潟県計		5,561
長野		1,165
松本		1,327
上田		652
飯田		331
諏訪		669
伊那		403
信濃中野		133
大町		124
佐久		554
木曾		59
長野県計		5,417
総計		49,582

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	1	13	193	6,401	-	-
過 年 分	26	3,078	1,714	92,363	1	665
合 計	27	3,091	1,907	98,764	1	665

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	24,809	19,459,592	
150 万円超	5,958	11,095,146	
200 "	15,908	46,974,092	
400 "	8,553	44,641,025	
700 "	2,995	25,651,140	
1,000 "	2,830	39,407,131	
2,000 "	763	18,121,162	
3,000 "	236	9,018,497	
5,000 "	112	7,706,927	
1 億円超	62	10,733,800	
3 "	15	5,440,993	
5 "	12	8,766,696	
10 "	2	2,800,015	
20 "	2	4,680,495	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	62,257	254,496,710	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	12,134	14,763,778	147,679
150 万円超	5,958	11,095,146	440,834
200 "	15,908	46,974,092	2,834,514
400 "	8,553	44,641,025	3,860,974
700 "	2,995	25,651,140	2,595,999
1,000 "	2,830	39,407,131	3,363,295
2,000 "	763	18,121,162	1,179,394
3,000 "	236	9,018,497	1,614,560
5,000 "	112	7,706,927	1,050,377
1 億円超	62	10,733,800	1,609,309
3 "	15	5,440,993	623,432
5 "	12	8,766,696	360,105
10 "	2	2,800,015	0
20 "	2	4,680,495	0
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	49,582	249,800,896	19,680,471

調査対象等： 「申告状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150 万円以下	24,675	19,323,472		
150 万円超	5,767	10,746,784		
200 "	15,047	44,333,137		
400 "	7,239	37,515,477		
700 "	2,001	16,925,496		
1,000 "	1,488	20,212,094		
2,000 "	308	7,160,348		
3,000 "	109	4,145,617		
5,000 "	36	2,412,990		
1 億円超	27	5,164,960		
3 "	9	3,466,385		
5 "	2	1,568,375		
10 "	-	-		
20 "	1	2,200,305		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	56,709	175,175,439		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	12,000	14,627,658	273	266,612
150 万円超	5,767	10,746,784	217	393,426
200 "	15,047	44,333,137	926	2,833,253
400 "	7,239	37,515,477	1,337	7,251,236
700 "	2,001	16,925,496	1,004	8,818,317
1,000 "	1,488	20,212,094	1,325	18,988,097
2,000 "	308	7,160,348	462	11,142,487
3,000 "	109	4,145,617	125	4,788,585
5,000 "	36	2,412,990	74	5,217,344
1 億円超	27	5,164,960	36	5,900,983
3 "	9	3,466,385	7	2,339,286
5 "	2	1,568,375	9	6,369,912
10 "	-	-	2	2,531,543
20 "	1	2,200,305	1	2,480,190
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	44,034	170,479,626	5,798	79,321,270

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	256	639,319		
	宅地（借地権を含む。）	373	1,054,686		
	山林	5,796	23,978,702		
	その他の土地	326	554,249		
	計	560	1,498,387		
		実	6,841	27,725,344	
家屋、構築物			3,221	6,872,719	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		10	14,166	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	988	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		109	243,697	
	計		実	119	258,850
有 価 証 券	株式及び出資		10,194	46,678,741	
	公債及び社債		70	287,417	
	投資・貸付信託受益証券		169	612,494	
	計		実	10,373	47,578,651
現金、預貯金等			36,051	81,722,502	
家庭用財産			12	27,786	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		1,307	4,141,334	
	立木		12	6,190	
	その他		2,570	6,842,063	
	計		実	3,883	10,989,587
合 計			実	56,709	175,175,439

調査対象等： 「申告状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	229	623,565	114	635,312		
	宅地（借地権を含む。）	347	1,044,998	167	772,670		
	山林	5,613	23,828,954	2,844	21,457,710		
	その他の土地	297	539,658	96	323,579		
	計	518	1,470,691	202	1,368,920		
家屋、構築物		実	6,548	27,507,866	実	3,141	24,558,191
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	3,132	6,809,113	1,774	4,902,302		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	8	12,949	12	75,180		
	売掛金	1	988	6	54,813		
	その他の財産	-	-	2	12,626		
	計	98	231,897	7	179,956		
有価証券	株式及び出資	実	106	245,834	実	23	322,575
	公債及び社債	8,788	45,352,526	497	28,965,057		
	投資・貸付信託受益証券	70	287,417	4	38,043		
	計	166	609,416	13	97,276		
現金、預貯金等		実	8,965	46,249,358	実	503	29,100,376
家庭用財産		25,451	78,966,219	1,893	19,291,133		
その他の産	生命保険金等	10	25,586	1	1,786		
	立木	1,258	4,091,409	47	261,812		
	その他	11	6,064	2	4,569		
	計	2,314	6,578,176	139	878,526		
合計		実	3,577	10,675,650	実	187	1,144,907
合計		実	44,034	170,479,626	実	5,798	79,321,270

調査対象等： 「課税状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。